



平成30年7月26日

各 位

会社名 株式会社アクリート
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 彰浩
 (コード番号：4395、東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 ビジネスサポート部門
 ゼネラルマネージャー 立山 耕司
 電話番号 03-5433-0589

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年12月期 (予想)			平成30年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成29年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前年 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,390	100.0	46.4	324	100.0	949	100.0
営 業 利 益	220	15.8	28.3	50	15.7	171	18.1
経 常 利 益	201	14.5	17.5	45	13.9	171	18.1
当 期 純 利 益	130	9.4	16.1	30	9.3	112	11.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	26円15銭			6円34銭		23円52銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。
 2. 平成29年12月期(実績)及び平成30年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成30年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(上限138,000株)は考慮しておりません。
 4. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、企業等から個人向けのSMS（※1）配信を代行するサービス（SMS配信サービス）を国内企業には直接販売、販社・代理店経由で、また海外の大手グローバル企業には海外SMSアグリゲーター（※2）向けのSMP P国際ゲートウェイサービス（※3）を通じて提供しております。

当社では、海外SMSアグリゲーター向けの売上高が最も多いことから、大手グローバル企業が国内向けに配信するSMSを対象としたSMP P国際ゲートウェイサービスの有用性及び携帯電話事業者が認める正規の配信と比較して、海外網経由でのSMS配信の到達率における問題点等について啓蒙活動を行い、海外SMSアグリゲーターが当社ゲートウェイ経由での配信に変更すべく営業活動を推進しております。

また、国内企業向け直接販売では、個人認証だけではなく、人材サービス、債権回収、ユーザーサポート等の分野でのSMS配信サービスの利用が拡大し、販社・代理店では、コールセンター、マーケティング関連企業等の配信数が増加しております。

なお、SMS配信サービス市場は、平成27年度は1.1億通でありましたが、平成28年度2.2億通、平成29年度4.1億通、平成30年度7.0億通、平成31年度11.4億通、平成32年度17.8億通、平成33年度26.9億通に成長するとの調査結果もあり（出所：株式会社ミック経済研究所「爆発的な拡大が予測されるA2P-SMS市場」平成29年7月）、SMS配信サービス市場は急速に拡大していくものと見込まれております。

こうした環境の中で、当社のSMS配信サービス事業も順調な成長を続けており、平成30年12月期の業績としては、売上高1,390百万円（前期比46.4%増）、営業利益220百万円（前期比28.3%増）、経常利益201百万円（前期比17.5%増）、当期純利益130百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

- ※1. SMSとは、相手先の電話番号だけで全角70文字の文字情報を送受信できるショートメッセージサービスです。
- ※2. 海外SMSアグリゲーターとは、グローバルに多くの企業のSMS配信需要を取りまとめて、大量のSMS配信を行う企業です。
- ※3. SMP P国際ゲートウェイサービスとは、携帯電話事業者間で使われる通信プロトコルであるSMP P（Short Message Peer to Peer）により、海外SMSアグリゲーターに対して国内ユーザーへのSMS配信を代行するサービスです。

2. 業績予想の前提条件

当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、業績予想につきましては平成30年4月度までの実績値と5月度以降の予想値を合算して算出しております。

(1) 売上高

当社の売上高は月額基本料金等の「固定料金」と一通あたりの販売単価に配信数を乗じて計算される「従量課金」から構成されており、売上高予想は、既存顧客については、顧客別に平成29年9月から11月の配信数を基準として、平成28年12月から平成29年11月の実績推移と営業活動から得られた情報からSMS配信数を予測し、顧客ごとの直近の契約条件に基づく固定料金と一通あたりの販売単価に予測SMS配信数を乗じて従量課金額を加算して作成しております。なお、一部の海外SMSアグリゲーター経由の売上高については、平成30年4月度の実績が当初の見込より減少したため、4月度の配信数から5月度以降の配信数を見積り、また価格交渉を行った取引先についてはその単価を適用することで、5月度以降の予想値を算出しております。上記一部の海外SMSアグリゲーター以外の売上高につきましては、4月度までの実績値と5月度以降の当初計画値を合算して算出しております。

新規顧客については、獲得可能性の高い見込み案件は営業活動から得られた情報からSMS配信数を予測し、その他の新規顧客は平成28年12月から平成29年11月の新規顧客獲得件数および売上高実績より策定しております。平成30年12月期につきましては獲得可能性の高い見込み案件を2社と見積っております。

また、海外SMSアグリゲーター経由の売上高の大半はユーロ建て取引となっており、売上高予想策定に使用する為替レートについては、年度予算策定時における平成29年9月から11月の平均為替レート（132.5円/ユーロ）を用いております。なお、5月以降の売上高を修正した顧客の売上高予想策定に使用した為替レートは130.0円/ユーロであります。

平成30年12月期の売上高は1,390百万円（前期比46.4%増）、SMS配信数は3.9億通（前期比55.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は携帯電話事業者からSMS配信数にSMS仕入単価を乗じて計算されるSMS仕入高、人件費、AWS等の利用やライセンス料等の手数料、SMS配信システムの減価償却費から構成されており、売上原価予想は、売上高予想策定時に使用した予測SMS配信数に携帯電話事業者からのSMS仕入単価を乗じてSMS仕入高を策定し、人員増加計画より算定したSMS配信サービスに直接関わる人件費、平成28年12月から平成29年11月の実績より算定した手数料、設備投資計画および既存の固定資産より算定した配信システムの減価償却費等を加算して策定しております。なお、5月度以降の売上高予想の修正に伴い、SMS仕入高を修正しておりますが、SMS仕入高の修正は4月までの実績値と5月度以降の予想値を合算して算出しており、5月度以降の予想値は、総配信数の減少及び一部携帯電話事業者のSMS仕入単価の値上げを考慮して算出しております。

平成30年12月期の売上原価は961百万円（前期比57.9%増）、売上総利益は428百万円（前期比25.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費予想は、うち人件費が62.8%を占めております。人件費予想については、営業、管理体制強化を目的とした人員増加計画により策定しております。その他の経費（家賃、支払手数料、業務委託費、減価償却費等）につきましては、平成28年12月から平成29年11月の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について各費目別、相手先別に経費予算とし策定しております。

平成30年12月期の販売費及び一般管理費は208百万円（前期比23.3%増）、営業利益は220百万円（前期比28.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期は為替差益が発生しておりますが、予想が困難であるため見込んでおりません。

営業外費用は、支払利息及び株式公開費用を見込んでおりますが、為替差損については平成30年4月までの実績までは反映させておりますが、それ以降は予想が困難であるため見込んでおりません。

平成30年12月期の経常利益は営業外費用予想を18百万円とした結果、201百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益は、計画策定時に見込んでいるものではありません。

平成30年12月期の当期純利益は130百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因により異なる場合があります。

以上

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 彰浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ビジネスサポート部門 (氏名) 立山 耕司 TEL 03 (5433) 0589
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	324	—	50	—	45	—	30	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.34	—
29年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の数値及び平成30年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年12月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	401	223	55.3
29年12月期	433	192	44.2

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 222百万円 29年12月期 191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390	46.4	220	28.3	201	17.5	130	16.1	26.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（500,000株）を含めた自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大138,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	4,800,000株	29年12月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	40,000株	29年12月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	4,760,000株	29年12月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、一部で円高による景気後退の懸念はありましたが、好調な企業収益と失業率の低下、賃金の上昇等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

SMS配信サービス業界におきましては、SMS配信サービスの認知度が向上し、企業と個人の間でのコミュニケーション手段としてSMSの有用性を再認識する企業が増加するとともに、コインチェック不正流出事件の影響により個人認証への関心も高まり、SMS配信市場は急速な広がりをみせております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者3社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当第1四半期累計期間におきましては、大手グローバル企業が国内向けに配信するSMSを対象としたSMP P国際ゲートウェイサービスの有用性が海外SMSアグリゲーターに浸透し、配信数が増加しております。

また、国内企業向け直接販売におきましては、債権回収、人材サービス、仮想通貨取引所等の分野でのSMS配信サービスの利用が拡大し、販社・代理店におきましては、システム開発会社、マーケティング関連企業等の配信数が増加したことにより堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間のSMS配信数は92百万通、売上高は324,005千円、営業利益は50,790千円、経常利益は45,183千円、四半期純利益は30,164千円となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、四半期純利益の計上により純資産が30,164千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、31,802千円減少し401,737千円となりました。これは主に現金及び預金の減少15,840千円、売掛金の減少28,736千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、61,966千円減少し178,634千円となりました。これは主に未払法人税等の納付等による減少49,303千円、買掛金の減少14,394千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、30,164千円増加し223,103千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加30,164千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,106	207,266
売掛金	141,932	113,196
未収消費税等	28,794	41,099
その他	8,491	8,196
流動資産合計	402,326	369,758
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,170
無形固定資産	17,479	18,858
投資その他の資産		
破産更生債権等	4	4
その他	8,462	7,950
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,462	7,950
固定資産合計	31,213	31,979
資産合計	433,539	401,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,981	128,586
1年内返済予定の長期借入金	10,176	10,176
未払法人税等	60,461	11,158
賞与引当金	—	1,752
その他	11,034	13,557
流動負債合計	224,653	165,230
固定負債		
長期借入金	15,948	13,404
固定負債合計	15,948	13,404
負債合計	240,601	178,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	166,340	196,505
自己株式	△4,500	△4,500
株主資本合計	191,840	222,005
新株予約権	1,098	1,098
純資産合計	192,938	223,103
負債純資産合計	433,539	401,737

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	324,005
売上原価	223,919
売上総利益	100,086
販売費及び一般管理費	49,295
営業利益	50,790
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	112
為替差損	3,361
株式公開費用	2,134
営業外費用合計	5,608
経常利益	45,183
税引前四半期純利益	45,183
法人税、住民税及び事業税	10,315
法人税等調整額	4,702
法人税等合計	15,018
四半期純利益	30,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。